

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2013年9月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

9月には、サムスン対アップルの訴訟が続く中で、英国の掃除機専門会社のダイソンがサムスン電子を相手に提起した特許訴訟が新たに話題となった。

11日付韓国経済によると、ドイツのベルリンIFA2013でマックス・コンツ (MAX Conze)、ダイソン最高経営責任者 (CEO) は記者と会って、「最近、サムスン電子が発売したモーションシンク掃除機がダイソンの特許を侵害した」とし、「英国の高等裁判所に特許訴訟を提起した」と話した。彼は「アイデアと技術革新を通じて、公正な競争を期待している」としながら、「しかし、競合他社の製品をコピーする企業があるため、公正な競争ができずに苦しい」とサムスンを批判した。しかし、具体的な訴訟の内容をはじめ、サムスン製品の販売禁止やライセンス料を請求するかどうかについては言及しなかった。サムスン電子側はダイソンの訴訟件について、「訴状の内容を検討中」としながら、「可能な手段を講じて、法的に対応する」という立場を明らかにした。サムスン電子の関係者は、「モーションシンク掃除機は、1年間の研究開発 (R&D) を介してサムスン電子の技術とデザインが総集約されて誕生した製品」とし、「あらゆる特許訴訟にも対応できる」と話した。16日付朝鮮日報によると、今回の特許侵害訴訟について、ジェームズ・ダイソンは、「サムスンのモーションシンク掃除機は、韓国の巨大企業であるサムスンの冷笑的な模造品と思われる。サムスンの掃除機がダイソンの特許技術を盗用しているが、製品の性能が等しいわけではない。サムスは、多くの特許専門弁護士 (弁理士) を抱えているので、サムスンが意図的にまたは無謀にダイソンの特許を侵害したものと見ざるを得ない。我々は仕方なく、

英国の高等裁判所に提訴したのだが、私は訴訟に費用を使うよりむしろ新しい技術の研究開発に投資したいと思う」と話した。

21日付朝鮮ビズの「サムスン・・・一ヶ月に8件の割合で提訴される」とのタイトルの記事によると、韓国国内で最も主な特許攻撃の対象となるのはサムスン電子である。知識財産保護協会が今年2月から5月までに海外の特許専門会社 (パテント・トロール) 2442社の活動を集計した結果によると、韓国国内企業の中ではサムスン電子が最も多く攻撃を受けたことが分かった。サムスン電子は、3ヶ月間にパテント・トロールから25件にわたる提訴を受けた。一ヶ月に8件の割合で提訴をされたことになる。海外の特許専門調査機関であるパテントフリーダムによると、サムスン電子は、去る2009年から今年6月までの4年半の間、パテント・トロールから133件の訴えを受けたことが分かった。サムスン電子は今年上半期 (1～6月) だけで主なパテント・トロールから少なくとも19件以上訴えられた。知識財産保護協会とパテントフリーダムの集計結果に差があるのは、パテント・トロールを選定する基準が異なるためと思われる。それにしても両機関共にサムスン電子が最も多く攻撃を受けたと集計した。パテントフリーダムによると、海外メーカーの中ではアップル (1位) が171件で最も多く提訴されており、ヒューレット・パッカード (2位) が137件で二番目に多く攻撃を受けた。パテント・トロールだけでなく、競合他社もサムスン電子などのグローバルIT企業に特許訴訟を提起し、牽制している。イギリスの家電メーカー、ダイソンがサムスン電子のシンクモーション掃除機が自社の方向転換技術を模倣したとして、

英国の高等裁判所に特許侵害訴訟を提起したのもこれに属する。ダイソンはパテント・トロールではなく、創業者であり発明家であるジェームズ・ダイソンが作った家電メーカーである。しかし、ダイソンは、韓国企業が自社の家電製品を模倣したと何度も訴訟を提起してきた。米ボストン大学(BU)も4月にサムスン電子のギャラクシータブ2が大学所属の

教授が出願した半導体部品関連の特許を侵害したと訴訟を提起した。ボストン大学は昨年サムスン以外にも、アップルを含めて大小のIT企業を相手に8回にわたって同様の特許侵害訴訟を起こした。所属教授が保有する特許権を武器にして賠償金と使用料(ロイヤリティ)を受け取るための戦略である。

《訴訟関係》

- ▲最近ドイツのベルリンIFA2013でマックス・コンツ、ダイソン最高経営責任者(CEO)は記者と会って「最近、サムスン電子が発売したモーションシンク掃除機がダイソンの特許を侵害した」とし、「英国の高等裁判所に特許訴訟を提起した」と話した。(11日 韓経)
- ▲11日、韓国特許審判院によると、世界初の早漏治療薬「プリリジー」は、国内の製薬会社の訴訟によって「用途特許」が無効化された。韓国国内製薬会社が早漏治療薬のジェネリック(後発医薬品)を製造できる道を確保したわけである。(12日 韓経)
- ▲11日の外信によれば、ヨーロッパ連合はサムスン電子側に、反独占問題を解決するために、さらに多くの譲歩をすべきだと伝達し、EUの憂慮を解消しようとする努力が不足するような場合、183億ドルあるいは昨年の売上の10%に達する罰金に直面するだろうと警告した。サムスン電子は、標準特許を持ってライバルであるアップルに特許訴訟を提起したと関連して、最近まで、EUから反トラスト法違反の調査を受けてこれを解決するための交渉を進めてきた。(12日 へ経)
- ▲海外特許専門サイトによれば、米国のベクターグラフィックソフトウェア専門会社であるマイクログラフィックスが、去る9日、テキサス北部地域裁判所にサムスンとグーグルを対象に二件の特許訴訟を提起した。(13日 アイ)
- ▲ダイソンが提起した特許侵害訴訟について、ジェームズ・ダイソンは、「サムスンのモーションシンク掃除機は、韓国の巨大企業であるサムスンの冷笑的な模造品と思われる。」と話した。(16日 朝鮮)
- ▲知識財産保護協会が今年2月から5月までに海外の特許専門会社(パテント・トロール)2442社の活動を集計した結果によると、韓国内企業の中ではサムスン電子が最も多く攻撃を受けたことが分かった。サムスン電子は、3ヶ月間にパテント・トロールから25件にわたる提訴を受けた。一ヶ月に8件の割合で提訴をされたことになる。(21日 朝ビ)
- ▲サムスンディスプレイとLGディスプレイは23日、それぞれ提起したLCD(液晶表示装置)とOLED(有機発光ダイオード)関連の特許訴訟および特許無効審判を直ちに取り下げ、両社間の対話を通した特許協力方案の摸索に注力することに合意した。(24日 マネ)

《行政》

- ▲韓国通商資源部・韓国特許庁によると、韓国企業の国際特許訴訟は、今年上半期210件で、前年同期に比べて131%増加した。韓国政府は総合的な対応体系を設ける計画であり、まず中堅・中小企業を対象に、国際特許訴訟対応のための法律諮問を増やし、低金利貸出などの金融支援を強化する方案を検討中である。(3日 ソ経)
- ▲韓国企画財政部は4日、「2013年世界経済フォーラム(WEF)国家競争力評価結果」を公開した。これによると、韓国は全体148カ国のうち25位を占めた。昨年よりも6段階下落した。2004年29位から9年ぶりに最も低かった。順位下落について韓国企画財政部は「8四半期連続0%台の低成長基調が続く、北朝鮮の3回目の核実験で緊張感が最高潮に達した4~5月に評価が行われた点が悪影響を及ぼ

した」と説明した。WEFと二大国家競争力評価機関である国際経営開発研究院 (IMD) が評価した今年の韓国の国家競争力順位は22位でありWEFより3段階高い。(5日 電子)

▲韓国特許庁は、来る9日付で知識財産の保護・活用関連の組織強化を骨子とする大規模な組織改編を断行すると5日明らかにした。現在の特許庁の組織編制枠組みである4局34課はそのまま維持されるが、今回の組織改編で特許庁の主機能である特許審査組織が融合技術環境に対応できる融合型審査組織に変わる予定。(6日 ファ)

▲12日、韓国特許庁が出した「世界知識財産機構 (WIPO) 発表2011年世界出願統計」の分析資料によれば、韓国の海外特許出願 (4万9617件) の半分以上が米国に出願 (2万7289件) され、内国人が中国に出願した商標件数は6598件で全体海外商標出願件数 (1万8279件) の36.1%を占めた。(13日 ア経)

▲韓国科学技術情報研究院 (KISTI) は、グローバル競争技術の現況を比較・分析し、研究開発の課題企画を支援する情報分析支援システム「コンパス (COMPAS)」を公開したと12日明らかにした。コンパスは、核心競争者の探索およびプロフィール、類似特許の探索、貿易収支赤字の探索、引用ツリーの探索などで構成されており、競争情報分析の対象には、米国、ヨーロッパ特許庁の情報などが含まれている。(13日 デジ)

《その他》

▲Microsoftはノキアの携帯電話事業部門を72億ドル (約7兆8926億ウォン) で買収すると2日 (現地時間) 発表した。サムスン証券は4日、スマートフォン業界レポートで、この買収の破壊力は大きくないと分析した。2011年初め、ノキアはウィンドフォンを主力プラットフォームとして選択した以降、予定されていた結合が現実になっただけとのこと。ノキアがMSに編入される以上、ノキアが復活するシナリオは、MSのウィンドフォンの成功にかかっているという意味だとし、「窮地に追い込まれた二つの会社としては避けられないカードであるが、巻き返しを模索するにはあまりにも遅かった」と結論付けた。(4日 朝鮮)

▲韓国公開ソフトウェア協会は、リナックスとオープンソース特許関連の団体である米国のOINに加入したと12日明らかにした。OINは、IBM・ソニー・フィリップスなどの6社が各自保有したリナックス特許を共同で管理するために去る2005年設立した団体で、特許侵害訴訟を提起しないと約束した企業などにオープンソース関連特許をロイヤリティーなしに提供している。(13日 ファ)

※媒体の正式名称 (発行社)。

朝鮮:朝鮮日報 (朝鮮日報社)、東亜:東亜日報 (東亜日報社)、中央:中央日報 (中央日報社)、韓国:韓国日報 (韓国日報社)、国民:国民日報 (国民日報社)、世界:世界日報 (世界日報社)、文化:文化日報 (文化日報社)、明日:明日新聞 (明日新聞社)、ソ新:ソウル新聞 (ソウル新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞 (ソウル経済新聞社)、へ経:ヘラルド経済 (ヘラルド社)、ア経:アジア経済新聞 (アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済 (毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞 (韓国経済新聞社)、電子:電子新聞 (電子新聞社)、デジ:デジタルタイムス (文化日報社)、ファ:ファイナンシャルニュース (ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ビ:朝鮮ビズ (朝鮮経済社)、ニュ:ニューシス (ニューシス社)、ニュ1:ニュース1 (ニュース1社)、イー:イーデイリー (イーデイリー社)、イト:イトウデイ (イトウデイ社)、マネ:マネートウデイ (マネートウデイ社)、アイ:アイニュース24 (アイニュース24社)